

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ホープ
【英訳名】	HOB Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 巖
【本店の所在の場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 鶴島 正
【最寄りの連絡場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 鶴島 正
【縦覧に供する場所】	株式会社ホープ東京本部 (東京都江戸川区臨海町三丁目4番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	2,126,117	2,332,216	3,581,684
経常利益又は経常損失() (千円)	37,450	40,051	12,773
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	18,468	64,218	10,786
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,356	64,060	11,002
純資産額(千円)	1,028,796	916,327	999,437
総資産額(千円)	1,859,100	2,131,271	1,220,595
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額() (千円)	2,423.72	8,427.66	1,415.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.3	43.0	81.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	132,641	220,751	9,890
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,220	6,420	6,734
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,528	178,970	61,497
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	190,546	294,393	342,594

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額() (円)	6,251.42	1,670.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期及び第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に回復傾向となることが期待されておりますが、長引く円高や、デフレ、欧州の政府債務危機による世界的な経済の減速など、今後の見通しについては依然として不透明な状況が続いております。

また、当社の主要取引先であります洋菓子業界におきましては、小麦粉や乳製品などの主原材料価格の高止まりや消費者の節約志向により価格競争が進むなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自社品種「ペチカプライム」「ペチカサンタ」を中心とした業務用いちご果実およびその他青果物の販売拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,332,216千円（前年同期比9.7%増加）、営業損失42,660千円（前年同期は営業利益35,099千円）、経常損失40,051千円（前年同期は経常利益37,450千円）、四半期純損失64,218千円（前年同期は四半期純利益18,468千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（仕入販売事業）

仕入販売事業は、当社と株式会社ホープ21が行っており、その主力商品は業務用いちご果実であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、夏秋期は自社品種である「ペチカプライム」「ペチカサンタ」と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちおとめ、さがほのかなど）を主に販売しております。

夏秋期におきましては、他品種を含めた出荷量のピークが天候にも影響され、7月下旬から8月上旬にかけて集中し、夏秋いちご全体として一時的に供給過剰の状態となりました。取引先のいちご果実使用量削減の動きも重なり、自社品種の販売に苦戦を強いられることとなりました。

また、業務用いちご果実の最需要期となるクリスマス期においては、全国的に市場への入荷量が不足したことから、いちご市場相場価格が高騰し、事前に販売価格を決定していた取引先については、利益が大幅に圧縮される結果となりました。

当社は、前期より関東圏中心の仕入から仕入産地を分散し、特に九州地区のいちご果実を集め、いちご果実数量の確保と、いちご市場相場価格の抑制に努めてまいりました。しかしながら、当期においては11月から12月にかけての日本全体を襲った寒波の影響で、全国的にいちごの生育が著しく遅れたため、いちご市場相場価格高騰を回避することができませんでした。

いちご果実以外の青果物につきましては、平成24年5月に設立しました株式会社ホープ21の事業開始に伴い、売上高を伸ばしました。

この結果、仕入販売事業の売上高は2,294,034千円（前年同期比10.0%増加）、営業利益はいちご果実での落ち込みをその他青果物でカバーすることができず、59,491千円（前年同期比60.3%減少）となりました。

（種苗生産販売事業）

種苗生産販売事業は、当社が自社いちご品種を中心に生産販売を行っております。自社いちご品種の栽培方法には秋に苗を定植し、翌年に果実を生産する秋定植と、春に苗を定植し果実を生産する春定植の概ね2体系の作型があります。種苗の販売は春定植用の苗を中心としており、当第2四半期連結累計期間においては、主に秋定植用の苗の販売を行っております。

当期間におきましては、北海道において、連作障害などの影響で栽培を回避する生産者があり、苗販売数量が前年同期に比べ約1万本減少いたしました。

この結果、種苗生産販売事業の売上高は10,125千円（前年同期比11.1%減少）、営業利益は804千円（前年同期比60.9%減少）となりました。

（運送事業）

運送事業は、株式会社エス・ロジスティクスが行っております。当期間におきましては、関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品配送を行いつつ、他社からの配送業務を積極的に受託してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における運送事業の売上高は、ほぼ前年並みの28,056千円（前年同期比1.4%減少）となりました。営業利益は、協力会社への支払運賃の上昇分を売上運賃に転嫁できず利益率が低下し

たことに加え、期中において車両故障に伴う予定外の修理費用が発生したため、703千円（前年同期比51.6%減少）となりました。

（2）財政状態の状況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して926,296千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で1,656,647千円となりました。これは現金及び預金が減少したものの、売掛金とたな卸資産が増加したことが主因であります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比較して15,620千円減少し、当第2四半期連結会計期間末で474,624千円となりました。これは投資その他の資産と有形固定資産が減少したことが主因であります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して991,439千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で1,175,354千円となりました。これは買掛金及び短期借入金が増加したことが主因であります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2,347千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で39,589千円となりました。これは退職給付引当金が増加したことが主因であります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して83,110千円減少し、当第2四半期連結会計期間末で916,327千円となりました。この結果自己資本比率は、前連結会計年度末の81.9%から43.0%となっております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して48,200千円減少して294,393千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は220,751千円（前年同期は132,641千円の使用）となりました。これは主に、仕入債務778,902千円の増加があったものの、売上債権959,660千円の増加、たな卸資産41,989千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は6,420千円（前年同期は23,220千円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入15,697千円があったものの、敷金及び保証金の差入による支出21,154千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果取得した資金は178,970千円（前年同期は54,528千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出18,909千円があったものの、短期借入金による収入200,000千円があったためであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12,985千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,480
計	26,480

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,620	7,620	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	7,620	7,620	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		7,620		421,250		432,250

(6) 【大株主の状況】

(平成24年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋 巖	北海道上川郡東神楽町	3,050	40.02
岡村 利治	静岡県静岡市駿河区	230	3.01
高橋 ゆかり	北海道上川郡東神楽町	220	2.88
酒井 直行	東京都葛飾区	172	2.25
鈴木 直則	北海道旭川市	160	2.09
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4-1	160	2.09
斎藤 大洲	北海道旭川市	105	1.37
中村 英之	千葉県船橋市	95	1.24
宮本 一尊	徳島県三好郡東みよし町	84	1.10
高橋 博	愛知県豊田市	82	1.07
計	-	4,358	57.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,620	7,620	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	7,620		
総株主の議決権		7,620	

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,594	294,393
売掛金	318,335	1,277,996
たな卸資産	1 47,715	1 89,705
その他	35,224	12,198
貸倒引当金	13,521	17,647
流動資産合計	730,350	1,656,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	147,601	143,409
機械装置及び運搬具(純額)	67,018	65,801
土地	79,291	79,291
その他(純額)	1,595	1,365
有形固定資産合計	295,506	289,867
無形固定資産	3,844	3,509
投資その他の資産		
投資有価証券	150,444	150,602
その他	40,498	30,657
貸倒引当金	48	13
投資その他の資産合計	190,893	181,247
固定資産合計	490,244	474,624
資産合計	1,220,595	2,131,271
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,412	881,315
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,120	-
未払法人税等	1,558	3,258
その他	77,823	90,780
流動負債合計	183,915	1,175,354
固定負債		
退職給付引当金	34,420	36,606
その他	2,822	2,983
固定負債合計	37,242	39,589
負債合計	221,157	1,214,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	146,343	63,074
株主資本合計	999,843	916,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	247
その他の包括利益累計額合計	405	247
純資産合計	999,437	916,327
負債純資産合計	1,220,595	2,131,271

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,126,117	2,332,216
売上原価	1,668,268	1,950,859
売上総利益	457,848	381,357
販売費及び一般管理費	422,749	424,017
営業利益又は営業損失()	35,099	42,660
営業外収益		
受取利息	40	202
債務未請求益	1,167	1,063
消費税免除益	-	703
その他	1,238	683
営業外収益合計	2,446	2,653
営業外費用		
支払利息	86	44
その他	8	-
営業外費用合計	94	44
経常利益又は経常損失()	37,450	40,051
特別利益		
固定資産売却益	679	299
特別利益合計	679	299
特別損失		
固定資産除却損	18	-
特別損失合計	18	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	38,111	39,751
法人税等	19,643	24,467
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	18,468	64,218
四半期純利益又は四半期純損失()	18,468	64,218

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	18,468	64,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	158
その他の包括利益合計	112	158
四半期包括利益	18,356	64,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,356	64,060
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	38,111	39,751
減価償却費	14,172	11,796
貸倒引当金の増減額(は減少)	464	4,090
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,087	2,186
受取利息及び受取配当金	40	202
支払利息	86	44
有形固定資産売却損益(は益)	679	299
固定資産除却損	18	-
売上債権の増減額(は増加)	755,322	959,660
たな卸資産の増減額(は増加)	29,987	41,989
仕入債務の増減額(は減少)	576,473	778,902
その他	15,484	24,298
小計	139,060	220,584
利息及び配当金の受取額	64	202
利息の支払額	69	44
法人税等の支払額	4,148	1,269
法人税等の還付額	10,572	944
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,641	220,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	-	100
有形固定資産の取得による支出	1,350	857
有形固定資産の売却による収入	680	-
貸付金の回収による収入	182	160
敷金及び保証金の差入による支出	50,027	21,154
敷金及び保証金の回収による収入	27,573	15,697
その他	279	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,220	6,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	5,320	2,120
配当金の支払額	49,208	18,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,528	178,970
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,389	48,200
現金及び現金同等物の期首残高	400,936	342,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	190,546	294,393

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
商品及び製品	20,462千円	67,184千円
仕掛品	22,560	17,378
原材料及び貯蔵品	4,693	5,142
たな卸資産計	47,715	89,705

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
運送費	123,120千円	132,292千円

2 前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

仕入販売事業において、いちご果実の最需要期であります12月のクリスマスがあるため、第2四半期連結会計期間の仕入及び販売が、他の四半期連結会計期間に比べ多くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	190,546千円	294,393千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	190,546	294,393

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	6,500	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	19,050	2,500	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	仕入販売	種苗生産販売	運送			
売上高						
外部顧客への売上高	2,086,281	11,385	28,450	2,126,117	-	2,126,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	84,361	84,361	84,361	-
計	2,086,281	11,385	112,811	2,210,478	84,361	2,126,117
セグメント利益	149,753	2,057	1,452	153,263	118,163	35,099

(注)1. セグメント利益の調整額 118,163千円には、セグメント間取引消去2,820千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 120,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	仕入販売	種苗生産販売	運送			
売上高						
外部顧客への売上高	2,294,034	10,125	28,056	2,332,216	-	2,332,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	85,887	85,887	85,887	-
計	2,294,034	10,125	113,944	2,418,104	85,887	2,332,216
セグメント利益又は損失	59,491	804	703	60,998	103,658	42,660

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 103,658千円には、セグメント間取引消去3,358千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 107,017千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

売掛金及び買掛金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成24年6月30日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	318,335	318,335	-
(2) 買掛金	102,412	102,412	-

当第2四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	1,277,996	1,277,996	-
(2) 買掛金	881,315	881,315	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 売掛金及び(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日と比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2,423円72銭	8,427円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	18,468	64,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	18,468	64,218
普通株式の期中平均株式数(株)	7,620	7,620

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ホープ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。